

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第106期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	36,753	36,662	37,981	35,872	38,679
経常利益 (百万円)	993	957	1,394	1,955	2,805
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	772	632	864	1,431	2,135
包括利益 (百万円)	1,138	2,263	73	1,699	2,353
純資産額 (百万円)	32,101	33,226	32,408	33,694	35,490
総資産額 (百万円)	43,364	44,901	44,308	44,972	47,794
1株当たり純資産額 (円)	727.92	761.83	752.10	780.03	823.14
1株当たり当期純利益 (円)	18.05	14.77	20.19	33.44	49.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.6	72.7	74.5	74.0
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	2.7	4.4	6.2
株価収益率 (倍)	29.4	38.8	32.1	21.1	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	527	2,547	3,480	3,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460	222	3,236	3,490	1,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	629	901	897	741	636
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,253	6,684	5,079	4,281	5,296
従業員数 (人)	1,283	1,268	1,264	1,289	1,293

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	28,753	29,983	30,403	29,118	31,663
経常利益 (百万円)	1,135	1,137	1,393	1,619	2,479
当期純利益 (百万円)	817	702	912	1,236	1,892
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	28,803	30,149	29,871	31,185	32,737
総資産額 (百万円)	38,197	40,015	39,923	41,039	43,204
1株当たり純資産額 (円)	671.65	703.06	696.58	724.88	760.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.07	16.39	21.27	28.84	43.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	75.3	74.8	76.0	75.8
自己資本利益率 (%)	2.8	2.4	3.0	4.1	5.9
株価収益率 (倍)	27.9	35.0	30.5	24.5	25.2
配当性向 (%)	62.9	73.2	56.4	41.6	31.8
従業員数 (人)	725	735	773	794	809

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成30年3月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工を行う小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 株式会社コマクソン 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所完成。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成6年1月	株式会社ロジックスの株式100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	市町村合併により能美郡根上町から能美市に、石川郡美川町から白山市に住所表示変更。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円増資（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成20年4月	株式会社ヤマトヤの株式100%を取得。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社は175百万円増資（当社が全額引き受け）。
平成21年3月	当社の本社工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。 本社棟完成。
平成21年5月	株式会社ケイズテックの株式1,960株を取得し、100%子会社となる。
平成23年2月	株式会社ロジックスは株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成24年8月	株式会社パizzo（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成25年4月	株式会社ヤマトヤと小松エージェンシー株式会社は株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成25年8月	株式会社ケイズテックはケーエス染色株式会社を存続会社として合併し、清算。ケーエス染色株式会社は社名を株式会社コマクソンに変更。
平成27年11月	ファブリック・ラボラトリー完成。
平成29年3月	株式会社セイホウ（現 連結子会社）の株式100%を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。当社グループの事業内容、及びセグメントは次のとおりであります。

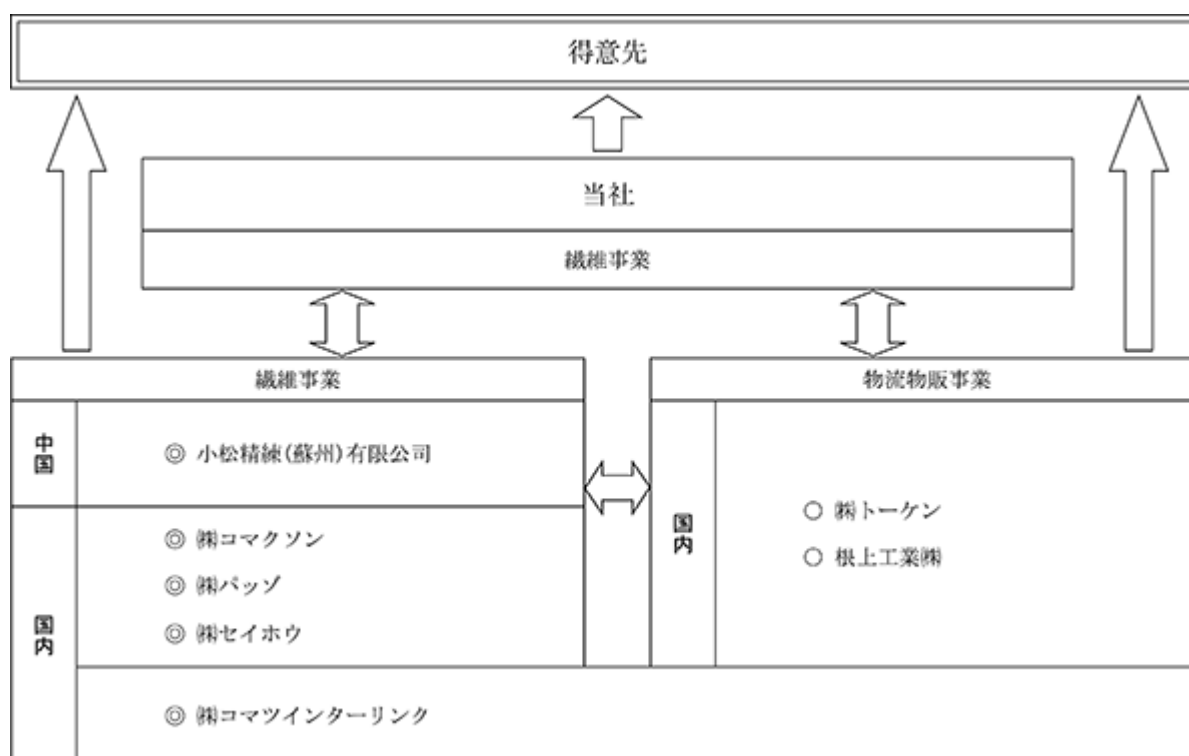
- 当 社
 (1) : 合織ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
- 連結子会社
- 小松精練(蘇州)有限公司
 (1) : ポリエステル・ナイロン織編物の高加工技術による無地染め、複合薄膜素材「DIMA」、コーティング加工、及び生地販売。
- (株)コマクソン
 (1) : ナイロン素材の無地・捺染加工、並びに自動車内装表皮材、産業資材用特殊素材の開発生産。
- (株)パッツ
 (1) : メンズカジュアルウェア、グッズの企画・製造及び販売。
- (株)セイホウ
 (1) : 健康関連素材の企画及び製造販売。
- (株)コマツインターリンク
 (1、 2) : 生機・製品の保管・輸送等の物流、サービス及びその周辺事業。各種ユニフォーム関連用品の企画・製造・販売。

関連会社

- (株)トーケン
 (2) : 土木建築工事の設計・施工・管理及び土地開発造成等の総合建設業。
- 根上工業(株)
 (2) : 樹脂・製品等の製造及び販売。

- 1・・・繊維事業
 2・・・物流物販事業

事業の系統図は次のとおりであります。



注：上記会社名の ○ は連結子会社(計5社)、 ◎ は関連会社〔持分法適用会社〕(計2社)を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注1,2)	中国江蘇省蘇州 市	29,500 千米ドル	合繊ファブリッ クの製造・販売	93.0	染色加工品の仕入。 資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱コマクソン	石川県能美市	90	合繊ファブリッ クの製造・販売	100.0	染色加工の委託。 役員の兼任等：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	90	倉庫・物流・ユ ニフォームの企 画・販売	100.0	製品の包装、保管及び出荷の委託。 当社土地、建物の賃貸。 役員の兼任等：有
㈱パizzo	東京都渋谷区	15	アパレル	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱セイホウ	栃木県足利市	10	繊維製品製造・ 販売	100.0	役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県金沢市	70	総合建設	42.6	建物等の建設・修理の委託。 役員の兼任等：有
根上工業㈱	石川県能美市	80	化学品製造	24.8	化成品の仕入。 役員の兼任等：有

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,221
物流物販事業	72
合計	1,293

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809	38.2	16.2	5,470,452

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	809
合計	809

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、U A ゼンセン同盟に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は738名（出向者含む）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指します。ファブリックを通して、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。さらに、関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は依然として不透明且つ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは、主力であるファッション・スポーツ分野をはじめとする衣料ファブリックの維持拡大を図りながら、資材関連事業や海外市場向けの拡大強化に取り組んでまいります。また、生産性向上、品質向上、納期短縮を一体的に進めるとともに、先端技術を駆使し付加価値を創造することにより商品開発力を強化してゆきます。

さらに、“スピード”と“繋ぐ”をテーマに掲げ、当社グループを取りまく環境の変化へも柔軟かつ速やかに対応し、あらゆるビジネスを点から線、線から面へと繋げることにより、多角的に事業展開できる先端ファブリックメーカーとして事業領域の拡大を目指します。

生産性向上及びコスト削減にむけた取り組み

生産部門のみならず、全ての事業部門において業務のスピードアップと生産納期の短縮を進めることにより、生産性の向上を目指します。この目標達成にむけ生産工程の合理化、計画的な設備投資、IoTの活用を進めるとともに、原材料及び調達ルートの見直しにより徹底したコスト削減に努めます。

また、市場の変化を感知し、変化する以上のスピードで対応できるようお取引先と緊密に連携し、国内外、社内外のあらゆる業務をあらゆるレベルで水平、垂直に繋げてまいります。

先端技術を活かした新たな価値の創造

高次加工、デジタルプリント、炭素繊維複合材料開発などの先端技術を活かし、これまでとは異なる用途展開を図り、新たな価値を生み出してまいります。

また、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、異業種・異業界との協業や取り組みを拡大し、新商品の開発と市場への訴求を継続し、これまでにない市場の開拓を目指します。さらに、産官学による戦略的連携や適地生産のための水平連携を組み合わせ、既存事業においても技術開発を加速させてまいります。

海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に進めてまいります。海外売上高の拡大を目標に掲げ、海外でのブランディング向上及び、アジア・欧米諸国における新規市場開拓を続け、その実現にむけ国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。また、中国においては蘇州工場を拠点に中国国内のみならず欧州市場をも視野に入れ、海外メーカーとの協業を図り、生産・販売拡大を目指します。中東向けの民族衣装では、高品質かつ素材の安定供給を維持してまいります。

さらに、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入してまいります。とくに医療・福祉、車輦、生活関連資材の各分野につきまちは、より積極的に商品開発、及び市場開拓を展開し、さらなる成長を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グ
ループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、
日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並び
に需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま
す。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州及び北米を中心に行っており
ます。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めてお
ります。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影
響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域におけ
る売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換
算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとして
も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、予測
を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売
上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高
騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの
業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハ
ウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を
行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり
、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用
して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通
じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後新たな汚染が判明した場合は、
浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼ
す可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は石川県に集中しております。このため、当該地域において地震、
台風等の大規模災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、生産
設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、生産活動に重大な影響を与える可能性が
あります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の伸長により雇用・所得情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にあるなか、海外情勢については米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させてまいりました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,679百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は2,151百万円（前期比48.8%増）、経常利益は2,805百万円（前期比43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,135百万円（前期比49.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（繊維事業）

衣料ファブリック部門は、海外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも海外向けファッション分野、海外向けスポーツ分野については順調に拡大し増収となる一方、中東向け民族衣装は市場動向により減収となりました。国内向けでは総じて厳しい市場環境にあるなか、ファッション分野が微増にとどまり、スポーツ分野は苦戦を強いられ減収となるものの、当部門全体は増収となりました。

資材ファブリック部門は、リビング分野においては国内需要が低調となり、車輦内装材についても北米向けが減少したことに伴い、減収となりました。一方、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野は順調に拡大し増収となり、当部門全体は増収となりました。

製品部門は、不採算部門の見直しを継続しており、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は37,937百万円、セグメント利益（営業利益）は2,028百万円となりました。

（物流物販事業）

物流並びに物販分野の当連結会計年度の売上高は741百万円、セグメント利益（営業利益）は106百万円となりました。

当連結会計年度末における総資産は、47,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円増加しました。負債は、12,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しました。純資産は、35,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、当連結会計年度末には、5,296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,101百万円（前年同期は3,480百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,747百万円、減価償却費1,308百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加843百万円、法人税等の支払額509百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,461百万円(前年同期は3,490百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券取得による支出1,940百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は636百万円(前年同期は741百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額516百万円です。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	31,772	9.3
物流物販事業		
合計	31,772	9.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	38,013	10.5	2,026	3.9
物流物販事業				
合計	38,013	10.5	2,026	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	37,937	9.5
物流物販事業	741	38.9
合計	38,679	7.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ㈱	5,081	14.2	6,123	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループに関する経営成績等の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は20,435百万円で、前連結会計年度末に比べて1,567百万円増加しております。有価証券が500百万円減少したものの、現金及び預金が991百万円、受取手形及び売掛金が886百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,358百万円で、前連結会計年度末に比べて1,253百万円増加しております。建物及び構築物が232百万円減少したものの、投資有価証券が1,992百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,800百万円で、前連結会計年度末に比べて979百万円増加しております。主に支払手形及び買掛金が660百万円、未払法人税等が150百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,504百万円で、前連結会計年度末に比べて46百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35,490百万円で、前連結会計年度末に比べて1,796百万円増加しております。主に利益剰余金が1,618百万円、その他有価証券評価差額金が184百万円増加したことによるものです。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、38,679百万円（前連結会計年度の売上高35,872百万円に比べ2,806百万円増加）となりました。これは、中東向け民族衣装が市場動向により減収となりましたが、海外向けファッション分野、海外向けスポーツ分野が順調に拡大し増収となったことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、2,151百万円（前連結会計年度の営業利益1,445百万円に比べ705百万円増加）となりました。これは、ファッション、スポーツ分野が欧州などで好調に推移したことによるものです。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は5.6%となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は2,805百万円（前連結会計年度の経常利益1,955百万円に比べ849百万円増加）となりました。これは、営業利益が増加したことによるものです。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益は2,747百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,840百万円に比べ907百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は630百万円（前連結会計年度407百万円に比べ223百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2,135百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益1,431百万円に比べ703百万円増加）となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・資本の財源

当社グループは、事業の成長と収益性を高めることにより資本の財源としております。

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は3,101百万円、投資活動による資金の減少は1,461百万円、財務活動による資金の減少は636百万円となりました。

・資金の流動性に係る情報

資金の流動性については、今後継続的な企業価値の向上を実現するための資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を確保することを基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は5,296百万円となりました。

今後の見通し

今後の経営環境については、企業収益や雇用環境の改善等により国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済に関してはアジア新興国・資源国等の景気減速の懸念などから、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き高付加価値商品の開発に努め、海外市場並びに非衣料分野の拡大を図るとともに、生産性向上と事業領域拡大による機動的経営を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高40,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益2,300百万円（前期比6.9%増）、経常利益2,900百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前期比3.0%増）を予想しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発部を核として、本体及びグループ各社の連携を強化し、また産地協力企業とのクラスター活動や、多くの大学や公設試験場と共同研究を推進し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末現在の特許及び実用新案の所有は122件、出願中は52件であり、研究開発費は、790百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では、KOLONグループとの協業体制をさらに発展させ、両社の技術を用いた新素材開発に取り組み、8月の韓国での共同展に続き、人工皮革『KOMAPELLE（コマペレ）』をはじめとした共同開発素材展示会を11月に東京で開催し、ファッションおよび資材関連の市場関係者にアピールしております。また、独自スエード調素材『KOMASUEDE（コマスエード）』につきましては、2017年度繊維研合織賞のマテリアル部門賞を受賞できたことで、採用拡大となっております。

㈱I.S.Tと共同開発しております『Karl Karl-KS（カールカールKS）』につきましても、物性・風合・コスト面を見直し、11月の東京個展にて2018年秋冬向けに再アピールしたところ、軽量感とボリューム感プラス、ウールに負けない保温性を持つことと、表情感のバリエーションや機能加工との組合せが出来ることから、好評を得ております。

加えて、上記の素材をベースに、天然成分配合の環境配慮ハイブリッド素材『ONIBEGIE（オニベジ）』との組み合わせの要望が多く、それぞれに最適な加工技術を開発することで、エコを切り口とした採用の拡大に対応しております。

複合薄膜ファブリックDIMA関係では、新規に開発した透湿性を有する合成皮革『AQUA DIMA（アクアディマ）』が、摩耗耐久性と快適性を両立したアウトドア素材として、国内向けに東京個展で、海外向けではISPO展で上市をしたところ、多くの引き合いを受けております。また、ロングラン商品である高透湿防水素材『SAITOS』シリーズに、環境配慮素材として、バイオ由来原料を使用した『SAITOS-GR（サイトスGR）』をラインナップしております。ISPO展で上市したところ、サステイナブル、エコな素材を採用したい欧州を中心としたメーカーからの引き合いを多数頂き、トレンドに合った商品として受け入れられております。

非衣料開発分野

熱可塑性炭素繊維複合材料『CABKOMA（カボコーマ）』のストランドロッドが、長野県の善光寺の重要文化財「経蔵」の耐震補強材として採用されたことに続き、世界遺産となった富岡製糸場の西繭所での採用も計画されております。

一方で、耐震補強材としてのJIS化認定に向けて、革新的イノベーション創出プログラム（COI）及び革新複合材料研究開発センター（ICC）の協力を得ながら、審査会および分科会での審議を経て、今年度中を目標に進めております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、790百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造関連投資を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,050百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造関連を中心に総額1,045百万円の投資を行いました。

(2) 物流物販事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額5百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他		合計
第2工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	103	397	105 (144)	20	521	615
第3工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	50	176		13	240	
第5工場 (石川県能美市)	繊維事業	薄膜ファ ブリック 製造設備	108	85		5	199	
第7工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	77	238		11	326	
研究開発センター (石川県能美市)	繊維事業	研究開発 設備	175	0		13	189	
供用施設 (石川県能美市)	繊維事業	発電・環 境設備	75	248		16	340	
本社 (石川県能美市)	繊維事業	統括業務 設備	1,507	0		130	1,744	
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維事業	物流倉庫	18	0	55 (18)		74	
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維事業	賃貸資産	26		222 (9)		248	
美川工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	175	322	351 (25)	22	870	107
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	110	68	759 (34)	0	939	
その他	繊維事業	その他	14	14	40 (3)	26	95	87

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
3 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)コマク ソン	本社・工場 (石川県 能美市)	繊維事業	染色加工 設備	117	232	467 (15)	12	830	93
	工場 (石川県 白山市)			5	141		8	155	64
(株)パッゾ	本社 (東京都 渋谷区)	繊維事業	店舗造作 設備						18
(株)セイホ ウ	本社 (栃木県 足利市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	22	0	60 (2)	0	84	11
(株)コマツ インター リンク	本社・工場 (石川県 能美市)	繊維事業 物流物販 事業	梱包・保 管・運送 設備	96	31	318 (6)	11	457	81

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州) 有限公司	本社・工場 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維事業	染色加工 設備	542	564		37	1,144	217

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	第2工場 第3工場 第7工場	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	817		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善
	第5工場			薄膜ファ ブリック 製造設備						
	美川工場	石川県 白山市		染色加工 設備						
	供用設備	石川県 能美市		環境対策 設備	690					コンピュータの更新 並びに新商 品開発設備 の導入
	本社			技術開発 設備ほか						
(株)コマク ソン	本社工場	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	150		自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場	中国江 蘇省蘇 州市	繊維 事業	染色加工 設備	75		自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善
(株)コマツ インター リンク	本社工場	石川県 能美市	物流 物販 事業	物流設備	37		自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	コンピュ ーターの更新

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	24	198	70	4	4,470	4,798	
所有株式数(単元)		128,918	2,599	141,972	74,522	29	83,078	431,118	29,199
所有株式数の割合(%)		29.90	0.60	32.93	17.29	0.01	19.27	100.00	

(注) 自己株式121,061株は、「個人その他」に1,210単元、「単元未満株式の状況」に61株含めて記載しております。なお、自己株式121,061株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は120,061株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,749	8.71
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	P.O.BOX 309,UGLAND HOUSE,GRAND CAYMAN,CAYMANISLANDS, KY1-1104(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,377	7.85
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,113	4.91
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,465	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,284	2.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.85
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都港区港南2丁目15番1号)	954	2.21
計		17,778	41.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,990,800	429,908	
単元未満株式	普通株式 29,199		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		429,908	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	121,000		121,000	0.28
計		121,000		121,000	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	686	597
当期間における取得自己株式	27	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	19	15		
保有自己株式数	120,061		120,088	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的かつ適切な配当を行うことを基本方針としております。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円としております。また、今年は設立75周年となりますので、1株当たり2円の記念配当とし、これにより、期末配当金は1株当たり8円となり、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり14円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	258	6
平成30年6月22日 定時株主総会決議	344	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	651	598	796	760	1,276
最低(円)	400	480	516	554	663

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,053	981	967	966	1,165	1,276
最低(円)	865	845	874	881	841	1,052

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢 一	昭和16年 8 月19日生	昭和39年11月 昭和58年 4 月 昭和58年 6 月 昭和60年 6 月 昭和62年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 当社入社 販売部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	99
代表取締役 社長		池 田 哲 夫	昭和34年2月23日生	昭和56年 4 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 1 月 当社入社 営業本部長補佐兼第 1 事業部長 兼資材第 2 営業部長兼大阪営業 所長 上席執行役員就任 取締役上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	70
常務取締役	営業 本部長	中山 大 輔	昭和44年10月 6 日生	平成 4 年 4 月 平成18年10月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 当社入社 国際営業部長兼市場開拓室長 執行役員就任 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注) 3	45
取締役	エンジニア リング事業 本部長	奥 谷 晃 宏	昭和38年 5 月23日生	平成元年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 当社入社 第 3 工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任(現)	(注) 3	44
取締役	営業 本部長代理	向 潤 一 郎	昭和35年 3 月 4 日生	昭和57年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月 当社入社 営業本部第 1 事業部営業部長 執行役員就任 取締役就任(現)	(注) 3	29
取締役	生産本部長	福 井 敏 明	昭和43年 6 月23日生	平成 3 年 4 月 平成22年 8 月 平成30年 1 月 平成30年 6 月 当社入社 美川工場長 理事 生産本部長 取締役就任(現)	(注) 4	11
取締役	営業本部長 代理兼技術 開発部長	松 尾 千 洋	昭和45年 1 月27日生	昭和 4 年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成29年 1 月 平成30年 6 月 当社入社 第 2 工場長 執行役員就任 理事 第 2 工場長 理事 生産本部長補佐兼第 7 工 場長 取締役就任(現)	(注) 4	12
取締役		鳥 越 和 峰	昭和35年11月19日生	平成17年 6 月 平成22年 5 月 平成25年 6 月 平成28年 5 月 平成30年 4 月 平成30年 6 月 東麗(中国)投資有限公司テキ スタイル部長 東レ(株)婦人・紳士衣料事業部長 トーレ・インダストリーズ(タ イランド)社取締役兼タイ・ トーレ・テキスタイル・ミルズ 社社長 東レ(株)機能製品事業部門部門長 東レ(株)テキスタイル事業部門部 門長兼トーレ・テキスタイル ズ・ヨーロッパ社会長(非常勤) (現) 当社取締役就任(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		阪根 勇	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 昭和58年6月 昭和63年5月 平成23年1月 平成24年6月 平成26年9月 平成28年6月 平成28年11月 平成28年11月	住友電気工業株式会社入社 株式会社I.S.T 代表取締役社長 株式会社I.S.T.加美代表取締役社長 株式会社I.S.T 代表取締役会長兼社長 当社監査役就任 株式会社日興テキストイル取締役 当社取締役就任(現) 株式会社I.S.T.加美代表取締役会長(現) 株式会社I.S.T 代表取締役会長(現)	(注)3	20
監査役 (常勤)		高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任 専務取締役生産本部長 専務取締役エンジニアリング・関連事業管掌 監査役就任(現)	(注)5	30
監査役 (常勤)		尾野 寺賢	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成30年6月	当社入社 小松精練(蘇州)有限公司開設準備室部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任 監査役就任(現)	(注)6	37
監査役		根上 健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年11月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社北陸支店営業部長 同社北陸支店開発営業部長 株式会社トーケン取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		坂下 清司	昭和33年2月2日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成15年5月 平成19年5月 平成25年6月 平成26年2月 平成28年6月	監査法人井上達雄会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録(登録番号第9400号) 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員就任 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員就任 有限責任あずさ監査法人退所 北陸監査法人設立 代表社員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							404

- (注) 1 取締役 鳥越和峰、阪根 勇の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 根上健正、坂下清司の両氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 常務取締役 中山大輔氏は、代表取締役会長 中山賢一氏の長男であります。

- 8 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として池水龍一氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
池 水 龍 一	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 佐藤公認会計士事務所入所 昭和47年9月 会計士補開業登録 昭和53年3月 公認会計士開業登録 昭和55年2月 税理士開業登録 平成3年1月 (有)池水アンドギャロッピングス スタッフ代表取締役就任(現) 平成23年12月 さわか税理士法人代表社員 (現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 9 当社は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時をもって執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

当社は経営の効率性を確保しつつ、監査・監視機能の実効性を上げるため、取締役会及び監査役会を設置しております。平成30年6月25日現在、取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は原則年7回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行並びに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を原則月2回開催しております。また監査役会は原則年7回開催し、取締役の職務執行を監視・検証しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念・行動規範に基づき、業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループ各社は、企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本指針、行動規範を制定する。
- ・担当部署の設置と担当取締役を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- ・社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、実施する。
- ・当社及び当社グループ各社は、企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを一切持たず、徹底的に排除する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等（電磁的記録を含む）を社内規程に基づき、担当職務に従い適切に保存し管理する。また、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営環境・企業戦略に対応したリスク管理規程を制定し、リスク管理責任部署及び統括責任者を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針、統制活動・監視活動の方針等を審議・決定する。
- ・内部監査部門は、リスク管理責任部署及びグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、結果を管理部門担当取締役及び監査役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の妥当性を確保するため、取締役のうち複数名は独立した社外取締役とする。
- ・取締役会は、取締役会が定める経営管理機構、業務執行を担当する取締役・理事等の職務分掌・責任権限に基づき、各業務担当取締役・理事に業務の執行を行わせる。
- ・取締役会による、中期計画の策定、中期計画に基づく事業部門毎の業績目標と年次予算の設定及び、月次・四半期業績管理の実施等の具体的対応等により、取締役の職務執行の効率化を図る。
- ・取締役・理事を構成員とする経営会議を設置し、当該会議構成員による当社及び当社グループへの定期的なレビューよりグループ各社の業績目標と年次予算の設定及び業績管理を実施する。

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・内部統制の構築については、当社の内部統制担当部署が、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・当社の内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を担当部署及び責任者に報告し、担当部署は内部統制の改善策の指導・助言を行う。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する規程を定めるとともに、体制整備と有効性向上を図る。
 - ・内部監査部門は、財務報告に係る内部統制について監査を行うものとする。主管部門及び監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講ずる。
- 7) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役は、内部監査部門及び管理担当部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を直接に命令することができる。
 - ・監査役は職務の遂行上必要な場合、前項の社員を取締役から独立させて業務を指示させることができる。
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役へ報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及びコンプライアンス上の重要な事項について、重大な事実を発見した場合には速やかに監査役に対し報告を行う。
 - ・上記に関する報告を行ったことを理由に当社及び子会社の取締役及び使用人等は何ら不利益を受けない。
- 9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性・客観性を確保する。
 - ・監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等を活用できる。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役を中心として、(1)年間監査計画、(2)四半期レビュー、(3)内部統制監査、(4)期末決算監査について会計監査人と意見交換を行うなど連携を取りながら、監査体制の強化を図っております。

監査役と内部監査室は定期的に意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

なお、常勤監査役の高木泰治氏は長年にわたり当社の取締役としての職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験と見識を有しております。

また、常勤監査役の尾野寺賢氏も小松精練（蘇州）有限公司の董事長を経験するなど、幅広い経験と見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
鳥越 和峰 (東レ株式会社 テキスタイル事業部門部門長)		東レ株式会社による当社への出資比率8.71% 当社による東レ株式会社への出資比率0.21%	通常の取引関係	
阪根 勇 (株式会社I.S.T 代表取締役会長)				

当社は意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、これまでの企業経営の経験を踏まえた有益な発言を取締役会でいただける特別な利害関係がない方を社外取締役として選任しております。

社外取締役は取締役会で会計監査、内部統制監査の結果について報告を受けております。

社外監査役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
根上 健正 (株式会社トーケン 代表取締役社長)		株式会社トーケンに対する出資比率42.6%	工場等建物の企画、設計、施工	
坂下 清司 (北陸監査法人 代表社員)				

当社は経営に対するアドバイスと、業務執行等について客観的な監査をしていただくため、豊富な経験と高い見識を有しておられる、特別な利害関係がない方を社外監査役として選任しております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で常勤監査役より報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	225				6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	9	9				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は「役員報酬規程」に基づき、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会で決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,932百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,397,100	3,352	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,455	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	758	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	207,898	363	営業上の取引強化
モリト(株)	320,000	292	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	264	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	200	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	154	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	100	営業上の取引強化
東洋紡(株)	430,000	82	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,997	77	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	59	営業上の取引強化
(株)アシックス	32,460	58	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	54	営業上の取引強化
タキヒヨー(株)	120,000	54	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	18	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	10	営業上の取引強化
(株)ナガワ	700	2	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,397,100	3,419	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,558	営業上の取引強化
(株)北國銀行	179,200	740	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	335	営業上の取引強化
モリト(株)	320,000	322	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	207,898	299	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	200,000	207	営業上の取引強化
(株)T S I ホールディングス	250,000	192	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	166	営業上の取引強化
東洋紡(株)	43,000	90	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,997	86	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	71	営業上の取引強化
(株)アシックス	33,867	66	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	63	営業上の取引強化
タキヒヨー(株)	24,000	56	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	24	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	10	営業上の取引強化
(株)ナガワ	700	3	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、監査役会及び内部監査との連携を密にすることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成30年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	近藤 久晴	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	笠間 智樹	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士7名、会計士試験合格者3名、その他7名

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332	5,324
受取手形及び売掛金	7,990	8,876
有価証券	2,000	1,500
商品及び製品	1,788	1,670
仕掛品	737	822
原材料及び貯蔵品	1,606	1,790
繰延税金資産	283	309
その他	159	173
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	18,868	20,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,336	2 12,315
減価償却累計額	8,879	9,091
建物及び構築物（純額）	3,456	3,223
機械装置及び運搬具	2 24,406	2 24,327
減価償却累計額	21,821	21,804
機械装置及び運搬具（純額）	2,585	2,522
土地	2,320	2,320
建設仮勘定	22	4
その他	2,119	2,099
減価償却累計額	1,744	1,768
その他（純額）	375	331
有形固定資産合計	8,760	8,403
無形固定資産		
投資その他の資産	361	363
投資有価証券	1 15,777	1 17,770
繰延税金資産	336	275
その他	869	547
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	16,982	18,591
固定資産合計	26,104	27,358
資産合計	44,972	47,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,476
未払法人税等	324	474
賞与引当金	412	526
その他の引当金	12	13
その他	1,255	1,308
流動負債合計	6,821	7,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	494	494
退職給付に係る負債	3,742	3,750
その他	220	258
固定負債合計	4,457	4,504
負債合計	11,278	12,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,702	4,701
利益剰余金	22,197	23,816
自己株式	78	79
株主資本合計	31,501	33,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	1,959
為替換算調整勘定	201	247
退職給付に係る調整累計額	22	24
その他の包括利益累計額合計	1,998	2,231
非支配株主持分	194	139
純資産合計	33,694	35,490
負債純資産合計	44,972	47,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	35,872	38,679
売上原価	28,233	30,312
売上総利益	7,639	8,366
販売費及び一般管理費	1、7 6,193	1、7 6,215
営業利益	1,445	2,151
営業外収益		
受取利息	61	65
受取配当金	134	145
為替差益	-	27
持分法による投資利益	274	304
その他	103	130
営業外収益合計	574	673
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	46	-
為替予約評価損	-	5
通貨オプション評価損	7	-
その他	5	12
営業外費用合計	64	19
経常利益	1,955	2,805
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 3
投資有価証券売却益	50	-
国庫補助金	-	48
特別利益合計	51	52
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 7
固定資産除却損	4 39	4 10
固定資産圧縮損	-	48
投資有価証券売却損	44	-
減損損失	5 82	5 21
臨時損失	-	6 21
特別損失合計	166	109
税金等調整前当期純利益	1,840	2,747
法人税、住民税及び事業税	429	673
法人税等調整額	22	42
法人税等合計	407	630
当期純利益	1,433	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,431	2,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,433	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	176
為替換算調整勘定	216	49
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	1,265	1,236
包括利益	1,699	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,717	2,368
非支配株主に係る包括利益	17	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,662	21,280	140	30,483	1,289	398	25	1,712	212	32,408
当期変動額											
剰余金の配当			514		514						514
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,431		1,431						1,431
自己株式の取得				0	0						0
自己株式の処分					-						-
株式交換による増加		39		61	101						101
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						485	197	2	285	17	267
当期変動額合計	-	39	917	61	1,018	485	197	2	285	17	1,286
当期末残高	4,680	4,702	22,197	78	31,501	1,774	201	22	1,998	194	33,694

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,702	22,197	78	31,501	1,774	201	22	1,998	194	33,694
当期変動額											
剰余金の配当			516		516						516
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,135		2,135						2,135
自己株式の取得				0	0						0
自己株式の処分		0		0	0						0
株式交換による増加					-						-
連結子会社株式の取 得による持分の増減		0			0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						184	46	2	232	54	178
当期変動額合計	-	0	1,618	0	1,618	184	46	2	232	54	1,796
当期末残高	4,680	4,701	23,816	79	33,119	1,959	247	24	2,231	139	35,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840	2,747
減価償却費	1,411	1,308
のれん償却額	-	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
その他の引当金の増減額(は減少)	1	1
持分法による投資損益(は益)	274	304
受取利息及び受取配当金	196	211
支払利息	5	1
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
固定資産除売却損益(は益)	38	14
補助金収入	-	48
固定資産圧縮損	-	48
売上債権の増減額(は増加)	95	843
たな卸資産の増減額(は増加)	574	138
仕入債務の増減額(は減少)	253	646
その他	472	142
小計	3,789	3,390
利息及び配当金の受取額	207	223
利息の支払額	5	1
法人税等の支払額	511	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	27
定期預金の払戻による収入	2,500	51
有価証券の取得による支出	3,000	1,500
有価証券の償還による収入	1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	3,401	1,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,162	500
固定資産の取得による支出	1,587	844
固定資産の売却による収入	1	18
貸付金の回収による収入	-	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101	-
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,490	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	509	516
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	38	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	4,281
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,281	1 5,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

5社 小松精練(蘇州)有限公司
 (株)コマクソン
 (株)コマツインターリンク
 (株)パッゾ
 (株)セイホウ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社

2社 (株)トーケン
 根上工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日
(株)コマクソン	12月31日
(株)コマツインターリンク	12月31日
(株)セイホウ	12月31日
(株)パッゾ	1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、(株)セイホウは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品

主として個別法

c 仕掛品

主として個別法

d 原材料

主として移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

その他の引当金

値引、返品による損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2,618百万円	2,918百万円

2 圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について48百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	314百万円	349百万円
(うち、建物及び構築物)	272 "	271 "
(うち、機械装置及び運搬具)	41 "	78 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,204百万円	1,159百万円
賞与引当金繰入額	142 "	169 "
退職給付費用	65 "	67 "
試験研究費	693 "	790 "
雑費	839 "	713 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他	"	0 "
合計	0 "	3 "

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
その他	0 "	"
合計	0 "	7 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8 "	4 "
その他	0 "	1 "
無形固定資産	"	2 "
合計	39 "	10 "

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び無形固定資産等	76
石川県能美市	事業用資産	無形固定資産等	6
		合計	82

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っています。

東京都渋谷区の資産は、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額零として評価し減額しました。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスにより、零として評価しています。

石川県能美市の資産は、今後の事業の継続が困難であることから、帳簿価額を回収可能価額零として評価し減額しました。なお、回収可能価額は、他への売却が困難であることから正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都渋谷区	事業用資産	建物	21
合計			21

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っています。

東京都渋谷区の資産は、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額零として評価し減額しました。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスにより、零として評価しています。

6 臨時損失

台風被害による損失

7 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	693百万円	790百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	711百万円	253百万円
組替調整額	6 "	"
税効果調整前	705百万円	253百万円
税効果額	215 "	77 "
その他有価証券評価差額金	490百万円	176百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	216百万円	49百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3百万円	9百万円
組替調整額	7 "	6 "
税効果調整前	3百万円	3百万円
税効果額	1 "	1 "
退職給付に係る調整額	2百万円	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	8百万円
その他の包括利益合計	265百万円	236百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,728	316	139,400	193,644

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 316株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う減少 139,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,644	686	19	194,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 686株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 19株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	258	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	258	6.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,332百万円	5,324百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	51 "	27 "
現金及び現金同等物	4,281 "	5,296 "

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。外貨建ての営業債権は、為替変動リスクがありますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であります。

デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	4,332	4,332	
(2) 受取手形及び売掛金	7,990	7,990	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,612	5,543	69
其他有価証券	9,360	9,360	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	4,816	4,816	
(5) デリバティブ取引()	9	9	

()デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	186
関係会社株式	2,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,332		
受取手形及び売掛金	7,990		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券		1,800	3,812
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000		
合計	14,323	1,800	3,812

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。外貨建ての営業債権は、為替変動リスクがありますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であります。

デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	5,324	5,324	
(2) 受取手形及び売掛金	8,876	8,876	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,919	6,833	85
其他有価証券	9,216	9,216	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	5,476	5,476	
(5) デリバティブ取引()	1	1	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	216
関係会社株式	2,918

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,324		
受取手形及び売掛金	8,876		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券		2,200	4,719
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	1,500		
合計	15,701	2,200	4,719

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	2,400	2,427	27
	小計	2,400	2,427	27
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	3,212	3,116	96
	小計	3,212	3,116	96
合計		5,612	5,543	69

2 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,996	4,378	2,618
	(2) 譲渡性預金			
	小計	6,996	4,378	2,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	363	422	59
	(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	
	小計	2,363	2,422	59
合計		9,360	6,801	2,558

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	158	50	44
(2) 債券			
合計	158	50	44

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	1,900	1,924	24
	小計	1,900	1,924	24
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	5,019	4,909	109
	小計	5,019	4,909	109
合計		6,919	6,833	85

2 その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,675	3,725	2,949
	(2) 譲渡性預金			
	小計	6,675	3,725	2,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,040	1,178	137
	(2) 譲渡性預金	1,500	1,500	
	小計	2,540	2,678	137
合計		9,216	6,403	2,812

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	339		4	4
	ユーロ	120		0	0
	買建				
	米ドル	21		1	1
通貨オプション取引	買建				
	ユーロ	9		2	2
	合計	491		9	9

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	63		0	0
	ユーロ	236		0	0
	買建				
	米ドル	27		0	0
	ユーロ	19		0	0
合計		346		1	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,636	3,742
勤務費用	230	240
利息費用	24	24
数理計算上の差異の発生額	4	12
退職給付の支払額	151	243
企業結合の影響による増減額	6	
退職給付債務の期末残高	3,742	3,750

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
調整事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	230	240
利息費用	24	24
数理計算上の差異の費用処理額	8	9
その他	8	5
確定給付制度に係る退職給付費用	238	250

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3	3

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32	35

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度51百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128百万円	162百万円
貸倒引当金	10 "	10 "
退職給付に係る負債	1,155 "	1,157 "
役員退職慰労引当金	158 "	158 "
連結会社間内部利益消去	37 "	37 "
繰越欠損金	448 "	396 "
その他	163 "	162 "
繰延税金資産小計	2,101 "	2,084 "
評価性引当額	588 "	534 "
繰延税金資産合計	1,512 "	1,550 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	111 "	107 "
その他有価証券評価差額金	780 "	857 "
その他	9 "	9 "
繰延税金負債合計	901 "	974 "
繰延税金資産(負債)の純額	611 "	575 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	283百万円	309百万円
固定資産 - 繰延税金資産	336 "	275 "
固定負債 - その他(繰延税金負債)	9 "	9 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
持分法投資損益	4.6 "	3.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	2.4 "
住民税均等割等	0.9 "	0.6 "
税額控除	6.3 "	6.2 "
評価性引当額	0.6 "	0.7 "
連結内受取配当金の戻し	0.8 "	2.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3 "	"
その他	0.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 "	22.9 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,658	1,213	35,872		35,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,759	1,821	1,821	
計	34,720	2,973	37,693	1,821	35,872
セグメント利益	1,359	89	1,449	3	1,445
セグメント資産	41,432	4,315	45,747	775	44,972
その他の項目					
減価償却費	1,368	37	1,406		1,406
のれんの償却額					
持分法適用会社への投資額		2,618	2,618		2,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065	25	1,091		1,091

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,937	741	38,679		38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,806	1,841	1,841	
計	37,973	2,547	40,520	1,841	38,679
セグメント利益	2,028	106	2,134	16	2,151
セグメント資産	43,856	4,724	48,580	786	47,794
その他の項目					
減価償却費	1,279	27	1,306		1,306
のれんの償却額	11		11		11
持分法適用会社への投資額		2,918	2,918		2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030	3	1,034		1,034

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
23,153	4,623	4,408	2,281	1,401	4	35,872

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,565	1,195	8,760

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,081	繊維事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
24,773	5,569	4,124	2,659	1,549	3	38,679

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,258	1,145	8,403

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	6,123	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
減損損失	82		82		82

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
減損損失	21		21		21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
当期償却額					
当期末残高	59		59		59

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
当期償却額	11		11		11
当期末残高	47		47		47

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,854百万円
固定資産合計	5,095百万円
流動負債合計	1,517百万円
固定負債合計	795百万円
純資産合計	8,637百万円
売上高	4,985百万円
税引前当期純利益	1,098百万円
当期純利益	824百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	6,656百万円
固定資産合計	5,671百万円
流動負債合計	2,149百万円
固定負債合計	613百万円
純資産合計	9,565百万円
売上高	5,693百万円
税引前当期純利益	1,261百万円
当期純利益	882百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	780円03銭	823円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,694	35,490
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,500	35,351
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	194	139
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	193	194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,947	42,946

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33円44銭	49円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,431	2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,431	2,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,818	42,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	35	72	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	51	2.8	平成31年1月～ 平成33年1月
その他有利子負債				
合計	79	124		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	49	2		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,882	18,637	28,639	38,679
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	680	1,270	2,176	2,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	478	920	1,570	2,135
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.15	21.44	36.58	49.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.15	10.29	15.14	13.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966	3,411
受取手形	378	373
売掛金	1 6,608	1 7,583
有価証券	2,000	1,500
商品及び製品	1,393	1,276
仕掛品	453	586
原材料及び貯蔵品	1,332	1,472
前払費用	5	1
関係会社短期貸付金	350	350
繰延税金資産	198	240
その他	1 127	1 136
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	15,784	16,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,417	3 2,248
構築物	3 192	3 195
機械及び装置	3 1,725	3 1,545
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	289	260
土地	1,534	1,534
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	6,172	5,794
無形固定資産		
ソフトウェア	173	199
特許権	0	0
その他	8	8
無形固定資産合計	182	208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,759	14,451
関係会社株式	5,573	5,614
出資金	0	0
長期貸付金	281	-
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	157	93
その他	120	132
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	18,899	20,299
固定資産合計	25,254	26,302
資産合計	41,039	43,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,427	1 4,950
未払金	1 315	1 259
未払費用	312	333
未払法人税等	275	427
前受金	10	17
預り金	32	32
賞与引当金	377	486
その他	223	85
流動負債合計	5,974	6,592
固定負債		
退職給付引当金	3,422	3,445
役員退職慰労引当金	329	329
その他	126	99
固定負債合計	3,878	3,874
負債合計	9,853	10,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	254	244
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	4,606	5,992
利益剰余金合計	20,019	21,395
自己株式	52	53
株主資本合計	29,407	30,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,954
評価・換算差額等合計	1,778	1,954
純資産合計	31,185	32,737
負債純資産合計	41,039	43,204

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	2	29,118	2	31,663
売上原価	2	23,132	2	24,813
売上総利益		5,986		6,850
販売費及び一般管理費	1、 2	4,645	1、 2	4,871
営業利益		1,340		1,978
営業外収益				
受取利息	2	23	2	19
有価証券利息		35		43
受取配当金	2	196	2	331
為替予約評価益		5		-
為替差益		-		29
貸倒引当金戻入額		3		-
その他	2	63	2	82
営業外収益合計		327		506
営業外費用				
支払利息		0		0
為替差損		48		-
その他		0		4
営業外費用合計		48		5
経常利益		1,619		2,479
特別利益				
固定資産売却益		0		3
投資有価証券売却益		50		-
特別利益合計		50		3
特別損失				
固定資産売却損		-		7
固定資産除却損	2	11		8
投資有価証券売却損		44		-
臨時損失		-	2、 3	20
特別損失合計		55		35
税引前当期純利益		1,614		2,447
法人税、住民税及び事業税		405		610
法人税等調整額		27		54
法人税等合計		377		555
当期純利益		1,236		1,892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	4,680	4,720	0	4,720	746	264	14,411	3,873	19,297	114	28,583	1,287	1,287	29,871
当期変動額														
剰余金の配当								514	514		514			514
当期純利益								1,236	1,236		1,236			1,236
自己株式の取得										0	0			0
自己株式の処分											-			-
株式交換による増加			39	39						61	101			101
圧縮積立金の取崩						10		10	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												490	490	490
当期変動額合計	-	-	39	39	-	10	-	732	722	61	823	490	490	1,314
当期末残高	4,680	4,720	39	4,760	746	254	14,411	4,606	20,019	52	29,407	1,778	1,778	31,185

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	4,680	4,720	39	4,760	746	254	14,411	4,606	20,019	52	29,407	1,778	1,778	31,185
当期変動額														
剰余金の配当								516	516		516			516
当期純利益								1,892	1,892		1,892			1,892
自己株式の取得										0	0			0
自己株式の処分			0	0						0	0			0
株式交換による増加											-			-
圧縮積立金の取崩						9		9	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												176	176	176
当期変動額合計	-	-	0	0	-	9	-	1,386	1,376	0	1,375	176	176	1,552
当期末残高	4,680	4,720	39	4,760	746	244	14,411	5,992	21,395	53	30,783	1,954	1,954	32,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
製品	個別法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

当制度は平成17年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	341百万円	339百万円
短期金銭債務	459 "	458 "

2 偶発債務

(前事業年度)

小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入金等に対して9百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入金等に対して5百万円の債務保証を行っております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	314百万円	300百万円
（うち、建物）	24 "	23 "
（うち、構築物）	248 "	248 "
（うち、機械及び装置）	41 "	29 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	926百万円	900百万円
賞与引当金繰入額	111 "	139 "
退職給付費用	57 "	57 "
減価償却費	327 "	265 "
試験研究費	658 "	712 "
おおよその割合		
販売費	46%	47%
一般管理費	54%	53%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,104百万円	2,392百万円
仕入高	3,628 "	4,093 "
営業取引以外の取引高	46 "	32 "

- 3 臨時損失

台風被害による損失

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,523
(2) 関連会社株式	50
計	5,573

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,563
(2) 関連会社株式	50
計	5,614

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115百万円	148百万円
未払事業税	27 "	34 "
貸倒引当金	9 "	9 "
退職給付引当金	1,043 "	1,050 "
役員退職慰労引当金	100 "	100 "
投資有価証券評価損	9 "	9 "
その他	56 "	59 "
繰延税金資産小計	1,363 "	1,414 "
評価性引当額	114 "	114 "
繰延税金資産合計	1,248 "	1,299 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	111 "	107 "
その他有価証券評価差額金	780 "	857 "
繰延税金負債合計	892 "	965 "
繰延税金資産(負債)の純額	356 "	333 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	2.7 "
住民税均等割等	0.8 "	0.5 "
税額控除	7.2 "	6.4 "
評価性引当額	0.0 "	"
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4 "	22.7 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,727	16	9	185	7,734	5,486
	構築物	1,607	41	27	38	1,620	1,425
	機械及び装置	18,961	413	395	576	18,979	17,434
	車両運搬具	111	3	6	8	109	101
	工具、器具及び備品	1,726	84	93	112	1,718	1,457
	土地	1,534				1,534	
	建設仮勘定		3			3	
	計	31,669	562	532	920	31,700	25,905
無形固定資産	ソフトウェア	339	87	67	58	359	159
	特許権	2			0	2	1
	その他	12			0	12	4
	計	353	87	67	59	373	165

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	染色機 4 台	59百万円
機械及び装置	R S 精練機	49百万円
機械及び装置	テンター改造	35百万円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	染色機 5 台	71百万円
機械及び装置	捺染機	65百万円
機械及び装置	転写機 2 台	47百万円

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	32	30	32
賞与引当金	377	486	377	486
役員退職慰労引当金	329			329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月26日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日北陸財務局長に提出。

第106期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日北陸財務局長に提出。

第106期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	久	晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠	間	智	樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小松精練株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	久	晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠	間	智	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。